

今週の株式相場見通し

* 日経平均 20,500~21,500円 TOPIX 1,540~1,610
 * 期待材料 米中貿易協議進展 中国の経済対策 米・欧・中などの金融緩和
 * 不安材料 英国のEU離脱問題 印パ関係緊張 ロシアゲート疑惑 華為技術 CFO問題 米財政問題

今週は12日にイギリスにおいて、EUとの離脱協定案の是非を問う議会採決が行われる。否決される可能性が高いと見られるが、採決に向けて長期間の離脱延期や再国民投票を経て離脱撤回の見込みが高まるようだと、離脱強硬派が一転して合意案に賛成する可能性があるとの見方もある。12日の採決が否決となれば翌日に「合意なき離脱」の是非が議会で問われることになるが、ここで合意なき離脱が可決される可能性も低そうだ。13日採決が否決となると翌14日に短期間の離脱延期の是非についての採決が行われる。ここでは離脱延期が可決される可能性が最も高いものと思われる、ブレグジットによるリスクシナリオは当面、先送りとなることを想定する。年初来の株価上昇をけん引してきたのは、米国の金融引き締め後退、全人代に向けての中国の景気対策期待、米中貿易協議の進展であったが、これらは今後の実態経済にポジティブな影響を与えることが期待されるものの、株価材料としてはやや織り込み済みの感が色濃くなってきているものと思われる。一方、日本企業のコンセンサス予想については、今期及び来期とも減少傾向が継続している。業績懸念が高まるなか、材料難の状況から上値の重さが意識され、調整色を強める展開も想定しておきたい。

(3月7日現在、多功 毅)

今週の予定

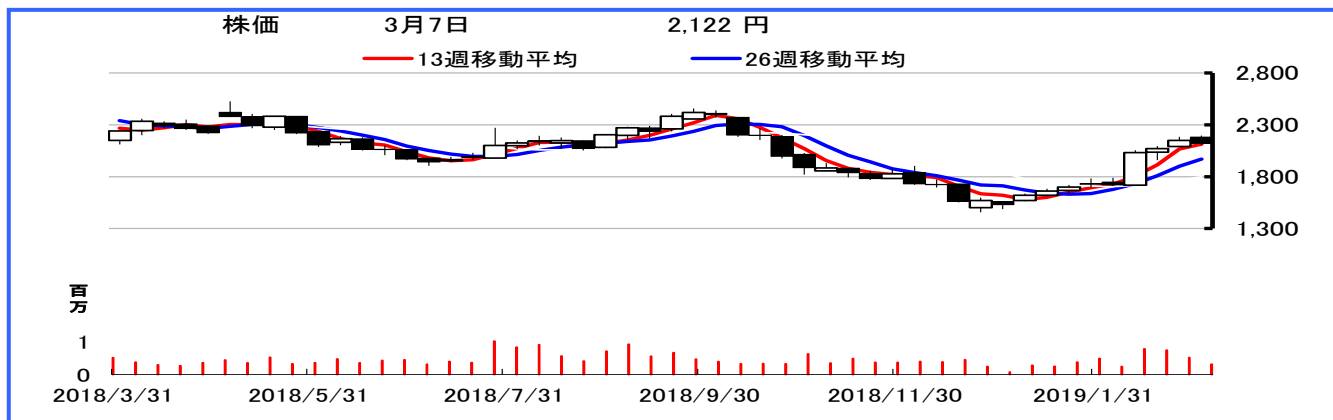
	国内	海外
3/11 (月)	東日本大震災から8年 中西経団連会長会見 2月マネーストック(8:50) 2月工作機械受注(15:00)	[欧]ユーロ圏財務相会合 [ケニア]第4回国連環境総会(~15日) [米]エネルギー国際会議CERA ウィーク(~15日) [米]1月小売売上高(21:30)
12(火)	1-3月四半期法人企業予測調査(8:50) 2019 NEW 環境展(~15日) 住友化学 中期経営計画説明会	[英]EU離脱協定案の是非を問う議会での採決 [独]ケルン国際デンタルショー(~16日) [米]2月消費者物価指数(21:30)
13(水)	1月機械受注(8:50) 任天堂(7974)自社株買い(~4/12)	[英]EU離脱案が否決された場合「合意なき離脱」の是非を問う議会採決
14(木)	日銀金融政策決定会合(~15日) 伊藤忠デサントに対するTOB期限 APEC 質の高いインフラ・ハイレベル会議(~15日) G20 ビジネスサミット(~15日) MaaSに関するセミナー「次世代モビリティサービスの最前線と将来展望」 東京ドーム(9681)本決算	[中]2月鉱工業生産(11:00) [中]2月小売売上高(11:00) [中]2月固定資産投資(11:00) [英]「合意なき離脱」が否決された場合に短期の離脱延期の是非を問う議会採決 [米]テスラ SUV タイプのモデルY発表イベント [米]2月小売売上高(21:30) [米]1月新築住宅販売件数(23:00)
15(金)	2023年女子ワールドカップ開催地 立候補意思表示 JAPANドラッグストアショー(~17日)	[中]全人代閉幕 [中]「3.15 晚会」 [米]2月鉱工業生産(22:15)
16(土)	JRグループダイヤ改正	[米]ACC.19(~18日)医療関連展示会
17(日)	日産ガバナンス改善特別委員会会合	[欧]EU外相理事会 非公式会合(~18日)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)
 本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

タムロン (7740)

東証 1 部



	17年12月期		18年12月期		19年12月期(予)		株価(3/7)	2,122 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	精密機器
売上高	60,496	1.0%	61,815	2.2%	65,000	5.2%	売買単位	100 株
営業利益	4,246	79.8%	5,424	27.7%	5,900	8.8%	PER(予想)	13.2 倍
経常利益	4,100	43.6%	5,877	43.4%	5,900	0.4%	PBR(実績)	1.1 倍
当期純利益	2,838	91.5%	4,330	52.5%	4,130	-4.6%	ROE(実績)	8.6 %
EPS(円)	109.5		167.8		160.5		配当利回り(予想)	2.8 %
配当金(円)	50.0		60.0		60.0		担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

一眼レフ、ミラーレスカメラ用交換レンズ、監視カメラ、FA、ドローン、車載カメラ向けレンズの開発・製造メーカー。小型軽量かつ高コストパフォーマンスな高倍率ズームレンズに強みがある。セグメント別売上高構成比は18年12月期で、一眼レフカメラ用交換レンズなどの写真関連事業が73.8%、コンパクトデジカメ、ドローン用レンズなどのレンズ関連事業が5.6%、監視カメラ、FA、車載用レンズなどの特機関連事業が20.6%になっている。

18年12月期決算は前年同期比2.2%増収、27.7%営業増益。自社ブランドのカメラ用交換レンズの新製品投入効果で、粗利率改善が進んだ写真関連事業の伸びが利益拡大をけん引。一眼レフカメラ市場は前年同期比13%の縮小となったが、18年5月に発売を開始したソニーのフルサイズミラーレス用ズームレンズが好評で、レンズ関連の売上を下支え。2月末時点でも価格.comのレンズ売れ筋ランキングで首位を快走しており、受注残に対応するため生産能力の引き上げを実施。ドローン用レンズは売上倍増。監視カメラやFA用レンズ、車載向けレンズの販売も増加した。

今期は前年同期比5.2%増収、8.8%営業増益計画。交換レンズ市場は減少の想定だが、監視カメラやFA、ドローン、車載向けレンズの販売増がけん引し増収増益計画。写真関連事業は、ミラーレス向けなど自社ブランドの新製品が貢献し前年同期比1.9%増収、0.5%営業増益計画。ミラーレス向けでは、ソニーのフルサイズ向けに大口径超広角ズームレンズを19年中頃に発売開始予定で、ミラーレス向け製品ラインナップの強化を進める。車載向けレンズは前年同期比約30%増収、監視カメラ、FA向けは約20%増収となり、特機関連事業は22.5%増収、72.2%営業増益を計画。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきます。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(3/7) 売買単位	コメント
やまみ (2820) 東証2部 2,279円 100株	豆腐・厚揚げメーカー。上期決算は前年同期比3.8%増収、2.2%営業増益。7月豪雨の影響で本社工場の生産が10日間休止したものの、値上げが進んだことで2Qに挽回し、利益計画はやや上振れ。個食向け150gカット豆腐、焼き豆腐など高付加価値商品で値上げが進み、全商品平均で前年同期比2%強の単価アップが実現。主力商品の「もっちり絹厚揚げ」は前年同期比12.4%増収、「もめんとうふ3パック」は8.4%増収と好調。業務用豆腐もコンビニや介護食、大手牛丼チェーンなど向けに拡大している。(松本 直志)
エポラブル アジア (6191) 東証1部 2,381円 100株	M&AとTVCM効果により総合旅行予約プラットフォーム「エアトリ」での航空券などの取扱高が増え、1Q決算は前年同期比191.5%増収。広告宣伝費の増加で赤字転落となったが、戦略的投資5.1億円を除く既存事業の利益は2.65億円となり、前年同期比1.98倍に拡大。大規模プロモーション効果で「エアトリ」のグーグルでの検索数が競合サイトの約2倍に拡大。TVCM効果でブランド認知が進んでおり、会社想定以上の成果が出ている。(松本 直志)
ミネベア ミツミ (6479) 東証1部 1,735円 100株	3Qはミツミ事業で北海道地震及び在庫処分損などの一過性損失を計上する一方、人事制度改革による一過性利益67億円を計上。これを除くベースでも電子機器事業におけるバックライトの需要期入り、航空機向けロードエンドファスナーの拡販などで堅調な決算。一方で、通期計画は、中国経済の減速、スマホ、HDD、ゲーム向け製品の落ち込みを織り込み下方修正。来期の売上高1兆円目標の看板は下ろさないとし、利益も増収に応じてついてくるとコメント。(多功 毅)
ヒロセ電機 (6806) 東証1部 11,320円 100株	3QもEV、ADAS向けがけん引する自動車向けは前年比11%増と好調に推移しているが、FA、スマホ向けの落ち込みの影響が大きく3Q累計決算は0.9%増収、13.6%営業減益での着地。3Qにおける事業環境の急変に続き、4QもFA向けを中心に産業機械市場の先行きが不透明とのことで通期業績を下方修正。4Qの計画については、中国の春節明け後の需要を見ないと事業環境は予想し難いとしているが、会社側としては保守的な予算としている。(多功 毅)
トヨタ (7203) 東証1部 6,584円 100株	3Q決算は、原材料高に加えて中近東での販売が苦戦したものの国内、アジアでの拡販効果、米インセンティブの抑制、原価低減などが貢献し前年並みの営業利益で着地。一方、営業外では米会計基準変更により持分証券評価損3,100億円を計上したことで減益。通期計画については、持分証券評価損の影響から税前利益を下方修正も、4Qの為替見通しを円高方向に見直した一方、販売台数計画を日本及び欧州で引き上げたことで売上高、営業利益計画は据え置き。(多功 毅)
シマノ (7309) 東証1部 16,700円 100株	18年12月期決算は、釣具の伸びがけん引し前年同期比3.6%増収、2.1%営業増益。自転車部品は中国の売上が前年同期比4割超減となったが、欧州の中高級車需要が回復して補い売上横ばい。欧米では電動アシストマウンテンバイク向け部品の需要が想定超で、2月から生産ラインを拡充。ロードバイクの電動アシスト部品も投入し拡販目指す。釣り具は米市場の需要回復や中国でのスポーツフィッシング市場の拡大、国内の電動リールの販売増が貢献。19年度は自転車部品、釣具ともに伸び前年同期比4.9%増収、11.1%営業増益計画。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室